

四半期報告書

(第84期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

東芝テック株式会社

(E01884)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
 [四半期レビュー報告書]	 27

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	東芝テック株式会社
【英訳名】	TOSHIBA TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 鈴木 護
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【電話番号】	03(6422)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂邊 政 継
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【電話番号】	03(6422)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 業務・広報室長 原 恒 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第83期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	107,746	492,970
経常利益(百万円)	4,094	22,962
四半期(当期)純利益(百万円)	2,783	13,382
純資産額(百万円)	155,987	161,169
総資産額(百万円)	318,243	313,899
1株当たり純資産額(円)	504.49	504.00
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.03	48.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	44.0	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,405	9,014
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△2,636	△13,518
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△819	△8,813
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	67,959	63,958
従業員数(人)	21,005	20,673

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経
理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

また、主な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	21,005
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出
向者を含む。)である。

2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	3,522
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
リテールソリューション	14,099
ドキュメントシステム	50,434
オートID・プリンタ	2,476
合計	67,010

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 金額は、販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間におけるリテールソリューション事業の内「個別ユーザー対応物件」分野の受注状況は、次のとおりであります。

なお、他の分野においては、当社と販売会社との間で行う需給予測を考慮した見込生産を主体としているため、記載を省略しております。

区分	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
(リテールソリューションシステム) 個別ユーザー対応物件	10,148	10,344

- (注) 金額は、販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
リテールソリューション	39,181
ドキュメントシステム	59,066
オートID・プリンタ	9,498
合計	107,746

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 金額には、消費税等は含まれていない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「(1)業績の状況」において比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、原材料の価格高騰や米国・欧州経済の減速等により、物価の上昇及び企業収益の悪化が進み、個人消費及び設備投資が減少するなど、景気は一段と減速感を強めました。

海外の景気は、サブプライム問題の長期化や原材料の価格高騰により、米国及び欧州では減速いたしましたが、アジアでは総じて堅調な成長を続けました。

このような状況下におきまして、当社グループは、中期経営計画の経営方針である「利益ある持続的成長の実現」、「イノベーション活動の加速」及び「CSR経営の実行」に向けて、商品力と販売力の強化による新市場の創造・開拓や、外部環境の変化に動じない事業体質の構築に努めるとともに、グローバル競争力の強化を企図した「プロセスイノベーション」及び「バリューイノベーション」の加速、「生命・安全、コンプライアンスの最優先」を基本とする事業活動の推進、環境経営の実践の徹底等に鋭意努めてまいりました。

経営成績につきましては、売上高は1,077億46百万円(前年同期比87%)となりましたが、家電事業譲渡、為替、前年同期に大口物件が集中した影響を除くと、ほぼ前年同期並みの水準であります。損益面につきましては、減収となったものの、高付加価値製品への注力等の収益力強化に努めました結果、営業利益は37億53百万円(前年同期比97%)、経常利益は40億94百万円(前年同期比128%)、四半期純利益は27億83百万円(前年同期比146%)となりました。

また、事業環境の変化に対応する機動的で柔軟な事業体制に変革することを目指し、平成20年4月1日より、リテールソリューション事業、ドキュメントシステム事業、オートID・プリンタ事業を中心とする事業運営体制の下で、社業の尚一層の発展に努めております。

当第1四半期連結会計期間のセグメントの状況は、次のとおりであります。

① 事業の種類別セグメントの状況

(リテールソリューション事業)

POSシステム、電子レジスター、計量器、OA機器並びにサブライ商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、個人消費の低迷により主力市場である流通小売業界の収益力が厳しさを増す事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、海外販売網の整備・拡大、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、前年同期に大口物件が集中した影響もあって国内で減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品は、売上はほぼ前年同期並みで推移いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は399億円(前年同期比84%)、営業利益は16億70百万円(前年同期比87%)となりました。

(ドキュメントシステム事業)

複合機、ファクシミリ、各種ユニット部品、インクジェットヘッド等を取り扱っているドキュメントシステム事業は、競合他社との価格競争が進む厳しい事業環境の中で、フルカラー複合機等の戦略的新商品の市場投入、米国、欧州等の主要地域並びにブラジル、ロシア、インド、中国等の成長市場での更なる拡販、コスト構造の改革等に鋭意注力いたしました。

主力の複合機は、アジアで伸長しましたが、景気減速や為替の影響もあって北米及び欧州で減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品は、インクジェットヘッドは伸長しましたが、ユニット部品が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

この結果、ドキュメントシステム事業の売上高は607億36百万円(前年同期比92%)、営業利益は16億81百万円(前年同期比200%)となりました。

(オートID・プリンタ事業)

バーコードシステム、RFIDシステム等のオートIDシステム、プリンタ、専用端末機等を取り扱っているオートID・プリンタ事業は、競合他社との価格競争が進む厳しい事業環境の中で、新商品の開発・投入、国内販売体制の強化、海外新規顧客の獲得等に鋭意注力いたしました。

オートIDシステムは、国内で伸長したことから、売上は増加いたしました。
プリンタ及び専用端末機は、米国市場の低迷や前年同期に大口物件が集中した影響もあって、売上は減少いたしました。

この結果、オートID・プリンタ事業の売上高は106億7百万円(前年同期比88%)、営業利益は4億2百万円(前年同期比36%)となりました。

- (注) 1 プロセスイノベーションとは、開発・生産・営業などの各プロセスで、仕事のやり方を抜本的に変えることにより、既存事業の競争力を向上させる改革・改善活動をいいます。
- 2 バリューイノベーションとは、今までにない全く新しい価値を生み出す商品やサービスを提供することにより、新規市場を開拓し、新しい事業に成長させる革新的な活動をいいます。
- 3 オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。
- 4 RFIDとは、ICタグをモノに取り付け、読み取り装置に近づけることにより個々を識別・管理する仕組みをいいます。

② 所在地別セグメントの状況

(日本)

当地域は、前年同期に大口物件が集中した影響もあり、売上高は694億64百万円となりましたが、原価低減や固定費の圧縮に注力したことなどから、営業利益は24億29百万円となりました。

(米州)

当地域は、景気減速や為替の影響などから、売上高は223億17百万円となりました。また、在外子会社の会計処理基準の変更に伴い、米国連結子会社の「のれん」の償却を実施したことなどにより、営業利益はマイナス29百万円となりました。

(欧州)

当地域は、フルカラー複合機等の戦略的新商品の市場投入やコスト構造の改革等に注力いたしましたが、景気減速の影響などにより、売上高は266億円となり、営業利益はマイナス17百万円となりました。

(アジア他)

当地域は、複合機が伸長しましたが、欧米向け製品が景気減速の影響を受けたことなどから、売上高は238億6百万円となり、営業利益は16億13百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末は、総資産は3,182億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億44百万円の増加となりました。これは、「現金及び預金」及び「グループ預け金」が合わせて40億1百万円増加したことに加え、リース会計基準及び在外子会社の会計処理基準の変更に伴い、リース資産をオンバランスしたことなどにより「流動資産 その他」及び「投資その他の資産」が合わせて94億51百万円増加した一方、主に米国連結子会社の「のれん」の償却を実施したことなどにより無形固定資産が105億77百万円減少したことなどによります。負債は、前連結会計年度末に比べ95億25百万円増加の1,622億55百万円となりましたが、これは前記の会計処理基準の変更に伴い、リース債務が増加したことなどによります。純資産の部は1,559億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億81百万円の減少となりました。これは、四半期純利益を27億83百万円計上いたしましたが、支払配当金及び前記の会計処理基準の変更による利益剰余金の減少などによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの資金(四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」)残高は、前連結会計年度末より40億1百万円増加して、679億59百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、事業利益の創出等により54億5百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により26億36百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や借入金の増加等によりマイナス8億19百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、お客様にとっての価値創造を原点に発想し、世界のベストパートナーとともに、優れた独自技術により、確かな品質・性能と高い利便性をもつ商品・サービスをタイムリーに提供することを基本理念として、グループ各社の研究部門及び開発設計部門とが密接に連携しながら先行技術開発、要素技術開発、製品開発に鋭意取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は69億14百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(リテールソリューション事業)

当事業分野では、POSシステム、電子レジスター、RFID応用技術、ユニバーサルデザイン等の研究開発を行っています。主な研究開発の成果は以下のとおりです。

- ・小型タッチPOSを機能アップしたPOSターミナルの開発
- ・チェックアウト作業の効率とスピードを向上させ、しかも運用コストの低減を図った量販店POS向けスキャナーの開発

(ドキュメントシステム事業)

当事業分野では、デジタル複合機、プリンタ等の光学設計技術、原稿送り機構技術、プリントコントローラ技術、画像形成技術、システムソリューション技術、ユニバーサルデザイン等の研究開発を行っています。主な研究開発の成果は以下のとおりです。

- ・高速プリントと安定した高画質、高い信頼性を兼ね備えた当社最上位フルカラー複合機の開発(カラー毎分55枚、65枚/モノクロ毎分55枚、65枚、75枚)
- ・デジタル複合機をお客様のシステムやアプリケーションソフトウェアに容易に連携するためのソフトウェアツールの開発
- ・高印字品質、高信頼性を実現する産業用インクジェットヘッドの開発

(オートID・プリンタ事業)

当事業分野では、オートIDシステム等のシステム設計、RFID応用技術、各種プリンタ及びその関連機器等の研究開発を行っています。主な研究開発の成果は以下のとおりです。

- ・重要な書類、書籍、電子メディア等の資産管理を、RFIDタグを用いて効率良く行うことが可能な書類管理システムの開発
- ・レシートの両面に同時印刷を行い、レシートを複数枚束ねて同時に排出するキオスク端末用サーマルプリンタの開発

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等については、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所 市場第一部	—
計	288,145,704	288,145,704	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	288,145,704	—	39,970	—	49,183

(5)【大株主の状況】

パークレイズ・グローバル・インベスターズ^(株)及びその共同保有者から、平成20年7月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ ^(株)	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	4,411,000	1.53
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート400	9,824,601	3.41
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コー ト1	1,365,146	0.47

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,598,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,474,000	275,474	—
単元未満株式	普通株式 2,073,704	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704	—	—
総株主の議決権	—	275,474	—

(注) 証券保管振替機構名義の株式2,000株は、「完全議決権株式(その他)」に2,000株(議決権2個)を含めている。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東芝テック(株)	東京都品川区 東五反田二丁目17番2号	10,598,000	—	10,598,000	3.68
計	—	10,598,000	—	10,598,000	3.68

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、10,618,622株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.69%)となっている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	745	759	757
最低(円)	601	680	634

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場に基づき表示した。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,609	20,677
グループ預け金	46,349	43,280
受取手形及び売掛金	71,321	76,995
商品及び製品	35,809	31,651
仕掛品	5,137	3,792
原材料及び貯蔵品	6,138	4,883
その他	26,276	21,048
貸倒引当金	△3,311	△3,239
流動資産合計	209,331	199,089
固定資産		
有形固定資産	※1 34,166	※1 33,701
無形固定資産		
のれん	30,902	41,223
その他	6,625	6,880
無形固定資産合計	37,527	48,104
投資その他の資産		
投資その他の資産	37,356	33,143
貸倒引当金	△139	△139
投資その他の資産合計	37,217	33,003
固定資産合計	108,911	114,809
資産合計	318,243	313,899
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,497	46,363
短期借入金	16,579	14,474
未払法人税等	2,573	1,913
その他	61,672	60,346
流動負債合計	128,323	123,098
固定負債		
長期借入金	25	27
退職給付引当金	28,269	27,515
その他	5,637	2,089
固定負債合計	33,932	29,631
負債合計	162,255	152,730

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,989	52,988
利益剰余金	48,884	51,113
自己株式	△4,155	△4,141
株主資本合計	137,688	139,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	793	613
繰延ヘッジ損益	△23	—
為替換算調整勘定	1,640	△658
最小年金負債調整額	*4 △89	—
評価・換算差額等合計	2,321	△45
少数株主持分	15,978	21,282
純資産合計	155,987	161,169
負債純資産合計	318,243	313,899

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	107,746
売上原価	54,594
売上総利益	53,151
販売費及び一般管理費	※1 49,397
営業利益	3,753
営業外収益	
受取利息	250
受取配当金	13
投資有価証券売却益	6
為替差益	1,044
その他	191
営業外収益合計	1,505
営業外費用	
支払利息	134
たな卸資産廃却及び評価損	231
固定資産廃却損	136
その他	663
営業外費用合計	1,164
経常利益	4,094
税金等調整前四半期純利益	4,094
法人税等	※2 1,367
少数株主損失	56
四半期純利益	2,783

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,094
減価償却費	3,725
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	629
受取利息及び受取配当金	△263
支払利息	134
有形固定資産廃売却損	136
投資有価証券売却益	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	8,642
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,955
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,701
その他	△3,020
小計	6,337
利息及び配当金の受取額	273
利息の支払額	△135
法人税等の支払額	△1,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,500
有形固定資産の売却による収入	164
無形固定資産の取得による支出	△340
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	44
長期貸付金の貸付による支出	△6
長期貸付金の回収による収入	9
その他	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,823
長期借入金の返済による支出	△330
自己株式の取得による支出	△15
配当金の支払額	△1,688
少数株主への配当金の支払額	△576
その他	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△819
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,051
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,001
現金及び現金同等物の期首残高	63,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,959

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結範囲の変更 他の連結子会社との合併により3社減少している。 (2) 変更後の連結子会社の数 84社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準を原価法及び低価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更している。 結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はない。 (2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。 (3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 結果、米国連結子会社の「のれん」を償却したことなどにより期首の利益剰余金が3,406百万円減少している。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ420百万円減少している。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示している。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 有形固定資産の耐用年数の変更	当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来、耐用年数を7～11年とされていたが、7～13年に変更している。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ84百万円減少している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 92,636百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)</td> <td style="text-align: right;">827百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Office i Halland AB (リース契約保証)</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">D4C Finance Limited (リース契約保証)</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">保証債務計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,026百万円</td> </tr> </table> <p>3 輸出為替手形(信用状なし)割引高 1,107百万円</p> <p>※4 米国財務会計基準書(SFAS)に基づく年金会計処理基準に従い、在米連結子会社が、期間年金費用の一部として未認識の累計損益等を計上したものである。</p>	従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)	827百万円	Office i Halland AB (リース契約保証)	9	D4C Finance Limited (リース契約保証)	189	保証債務計	1,026百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 89,730百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)</td> <td style="text-align: right;">953百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Office i Halland AB (リース契約保証)</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">D4C Finance Limited (リース契約保証)</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">保証債務計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,155百万円</td> </tr> </table> <p>3 輸出為替手形(信用状なし)割引高 1,579百万円</p>	従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)	953百万円	Office i Halland AB (リース契約保証)	9	D4C Finance Limited (リース契約保証)	192	保証債務計	1,155百万円
従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)	827百万円																
Office i Halland AB (リース契約保証)	9																
D4C Finance Limited (リース契約保証)	189																
保証債務計	1,026百万円																
従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)	953百万円																
Office i Halland AB (リース契約保証)	9																
D4C Finance Limited (リース契約保証)	192																
保証債務計	1,155百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">1,876百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与等</td> <td style="text-align: right;">25,298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">977</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,355</td> </tr> </table> <p>※2 当第1四半期連結会計期間における税金費用は「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示している。</p>	荷造発送費	1,876百万円	広告宣伝費	1,114	販売諸費	1,974	給与・賞与等	25,298	退職給付費用	977	減価償却費	987	研究開発費	4,355
荷造発送費	1,876百万円													
広告宣伝費	1,114													
販売諸費	1,974													
給与・賞与等	25,298													
退職給付費用	977													
減価償却費	987													
研究開発費	4,355													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)						
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">21,609百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">グループ預け金</td> <td style="text-align: right;">46,349</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,959百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	21,609百万円	グループ預け金	46,349	現金及び現金同等物	67,959百万円
現金及び預金	21,609百万円					
グループ預け金	46,349					
現金及び現金同等物	67,959百万円					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 288,145千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,618千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 取締役会	普通株式	1,804	利益剰余金	6.5	平成20年3月31日	平成20年6月2日

5. 株主資本の金額の著しい変動

詳細は、第5 [経理の状況] [四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更] 2. 会計処理基準に関する事項の変更 (3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用をご覧ください。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間

	(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)					
	リテールソリューション (百万円)	ドキュメントシステム (百万円)	オートID・プリンタ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,181	59,066	9,498	107,746	—	107,746
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	718	1,670	1,109	3,498	(3,498)	—
計	39,900	60,736	10,607	111,244	(3,498)	107,746
営業利益	1,670	1,681	402	3,753	—	3,753

(注) 1 事業区分の方法については、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
リテールソリューション	POSシステム	量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、ビジネスソリューション
	電子レジスター	各種専門店及び一般小売店向けレジスター
	計量器	商業用電子料金はかり、電子計量値付ラベルプリンタ
	OA機器	事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板
	サプライ	関連消耗品
ドキュメントシステム	画像情報通信機器	モノクロ複合機、フルカラー複合機、普通紙ファクシミリ、機器リモート管理システム、ドキュメントソリューション
	部品	実装基板、電源ユニット、金型
オートID・プリンタ	インクジェットヘッド	産業用インクジェットヘッド
	オートIDシステム	バーコードシステム、RFID対応プリンタ、RFID応用商品
プリンタ等		プリンタ、特定顧客向け窓口端末機

3 事業区分の方法の変更

事業の種類別セグメント情報における事業区分は、前連結会計年度において「流通情報システム事業」「画像情報通信事業」「家電事業他」に区分していたが、事業環境の変化に対応する機動的で柔軟な事業体制に変革することを目指し、当第1四半期連結累計期間より「リテールソリューション事業」「ドキュメントシステム事業」「オートID・プリンタ事業」の事業区分に変更した。

なお、前連結会計年度における事業区分によった場合の当第1四半期連結累計期間「事業の種類別セグメント情報」は以下のとおりである。

	(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	42,795	64,794	157	107,746	—	107,746
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	682	1,724	37	2,443	(2,443)	—
計	43,477	66,518	194	110,189	(2,443)	107,746
営業利益又は営業損失(△)	1,402	2,354	△3	3,753	—	3,753

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間

	(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	50,517	21,701	25,876	9,651	107,746	—	107,746
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,946	616	723	14,154	34,441	(34,441)	—
計	69,464	22,317	26,600	23,806	142,187	(34,441)	107,746
営業利益又は営業損失(△)	2,429	△29	△17	1,613	3,995	(242)	3,753

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- ① 米州……米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ
- ② 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、スイス、ベルギー、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、ポーランド
- ③ アジア他…シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、オーストラリア、韓国

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間

	(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)			
	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	26,669	27,733	10,379	64,782
II 連結売上高(百万円)				107,746
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.8	25.7	9.6	60.1

- (注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 ① 米州………米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ
 ② 欧州………イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、スイス、ベルギー、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、ポーランド

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建 ユーロ	2,775	2,827	△52
	オプション取引 売建 コール	1,614 (19)	65	△45
	買建 プット	807 (19)	2	△17

- (注) 1 上記為替予約は、提出会社が連結子会社に対する債権及び予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理及び繰延ヘッジ処理している。
 2 時価の算定方法
 為替予約取引は先物為替相場によっている。
 通貨オプション取引は取引先金融機関から提示された価格等によっている。
 3 契約額のうち、()内は内書きで、通貨オプション取引のオプション料である。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	504.49円	1株当たり純資産額	504.00円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.03円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	2,783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,783
普通株式の期中平均株式数(千株)	277,540

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

ストックオプション制度

当社は、平成20年6月26日開催の株主総会終結の時から、取締役(社外取締役を除く)及び執行役員については、原則として、役員退職慰労金制度に代えて、株式報酬として新株予約権を割り当てる制度を導入しております。

当社は、当第1四半期連結会計期間末日後に、当該制度によって下記の新株予約権を発行いたしました。
(平成20年6月26日取締役会決議)

	第1回株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員 18名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 83,000株 (注)1
付与日	平成20年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自平成20年8月2日 至平成50年8月1日
権利行使価格(円)	1 (注)2
付与日における公正な評価価格(円)	560

(注)1 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割などを行うことにより、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲内で付与株式数を調整する。

2 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上村 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。